

第4号様式の1

異 動 報 告 書 (退 職)

公益社団法人三重県私学振興会 理事長 様

別記事業対象教職員が退職したので、公益社団法人三重県私学振興会退職資金給付事業業務方法書第7条の規定により、報告します。

年 月 日

住所 〒

学校法人等名称

理事長（代表者）氏名

印

電話番号

F A X 番号

E-mail

退職手当資金給付金請求書

公益社団法人三重県私学振興会 理事長 様

退職手当資金給付金を請求します。

請求金額 円

年 月 日

住所 〒

学校法人等名称

理事長（代表者）氏名

印

送金先 銀行等名

銀行

支店

口座名義

口座番号

普通 ・ 当座

(退職者及び給付請求額算出表)

学校番号
学校名

事業対象 教職員 番号	退職する事業対象教職員		退職事由		事業対象 教職員 となった 年月日		退職 年月日		中絶の期間		勤続期間		平均標準給与 月額 円 別記その2の欄の金額 を記入してくださいA	乗率 B	退職手当資金給付算定額 円 A×B=C	学校法人等が 支給する退職手当額 円 D	退職手当資金給付請求額 円 E
	氏名	生年月日 年 月 日	性別	普通 みなし 死亡	年 月 日	年 月 日	開始 年月日	解消 年月日	期間 年月日	年 月 年 月	年 月 年 月	千 円					
小計																	
合計																	

1 学校別に、別業としてください。
 2 「生年月日」欄、「事業対象教職員となった年月日」欄及び「退職年月日」欄の「年」は、西暦の下
 二桁の数値を記入してください。
 3 当該教職員に「中絶の期間」がある場合は、それぞれの欄に記入してください。
 4 勤続期間は、事業対象教職員とされた日の属する月から退職した日の属する月までの月数（12か月を
 1年とする）です。（業務方法書第15条第2項）
 5 中絶の期間及び負担金未納の期間があるときは、勤続期間から除いて算定してください。（業務方法
 書第15条第3項及び第4項）
 6 「乗率」は、「業務方法書 別表2 退職手当資金給付金乗率表」により、該当乗率を記入してく
 ださい。
 7 「平均標準給与月額」(A欄)に「乗率」(B欄)を乗じた数値を「退職手当資金給付算定額」欄
 (C)に記入してください。
 8 「退職手当資金給付算定額」と「学校法人等が支給する退職手当額」と何れか少ないほうの額が、
 給付額となります。
 9 対象者が10名を超える場合は、必要枚数を使用し、右上に、全体ページを分母に、当該ページ数を
 分子にして、ページ数を表示してください。
 「第11号様式 別記その2」により算定した数値を記入してください。（業務方法書第14条）

退職手当資金給付金受領書

公益社団法人三重県私学振興会 理事長 様

平成 年 月 日に請求した退職手当資金給付金を受領しました。

受領金額 円

年 月 日

住所 〒

学校法人等名称

理事長（代表者）氏名

印